

平成 19 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 ユニコムグループホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 二 家 英 彰
 (J A S D A Q ・ コード 8 7 4 4)
 問合せ先 常 務 取 締 役 酒 井 清 行
 TEL 0 3 - 5 6 2 3 - 8 7 4 4

平成 20 年 3 月期中間業績見通し (連結・個別) に関するお知らせ

平成20年3月期中間決算(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の連結及び個別の業績につきましては、平成19年11月15日予定の正式発表に向け、現在決算集計中であります。しかしながら、当社グループといたしましては、株主をはじめ、投資家の皆様に対して適時・適切な情報開示を積極的に行う一環として、決算集計の過程で取りまとめました連結及び個別の中間業績の見通しを、下記のとおり開示することといたしました。

なお、当社グループは連結及び個別の業績予想を開示しておりませんので、業績対比は前年同期比で行っております。

記

1. 中間業績見通し

平成20年3月期中間業績見通し(連結)

(金額の単位:百万円)

	平成 20 年 3 月期 中間決算 見通し (A)	平成 19 年 3 月期 中間決算 実績 (B)	前年同期比 (A) / (B) (%)
営業収益	6,569	7,187	91.4%
営業利益	331	339	-
経常利益	536	428	125.4%
中間純利益	267	109	-

平成20年3月期中間業績見通し(個別)

(金額の単位:百万円)

	平成 20 年 3 月期 中間決算 見通し (A)	平成 19 年 3 月期 中間決算 実績 (B)	前年同期比 (A) / (B) (%)
営業収益	1,351	4,386	30.8%
営業利益	272	227	-
経常利益	215	468	46.0%
中間純利益	107	203	-

2. 業績概要（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（1）連結業績概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、外国為替証拠金取引部門で増収となりましたが、商品先物取引部門及び証券部門が減収になったため、全体の営業収益は前年同期実績を下回ることとなる見通しです。

各事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

商品先物取引業

日本ユニコム㈱の対面取引における携帯電話を利用した情報配信ツールの提供、オンライントレードにおける委託手数料引き下げや新規口座開設キャンペーン等を実施し、顧客基盤の拡大に努めたものの、貴金属市場のボラティリティ低下や、石油市場における短期間の激しい相場の乱高下が嫌気されたことから、当社グループ当中間連結会計期間の商品委託売買高が前年同期実績を下回ることとなり、商品先物取引業収益は前年同期比で約3割弱の減収となる見通しです。

金融商品取引業（証券業）

日産センチュリー証券㈱において、4月～7月にかけては好調な国内株式市況を背景として業績が堅調に推移し、また投信販売も前年同期実績と比べて大きく拡大いたしました。サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価急落の影響を受けて、8月及び9月の株式委託売買が大きく落ち込んだ結果、当社グループの当中間連結会計期間の株式委託売買高は前年同期実績を若干下回ることとなり、証券業収益は前年同期比で約1割の減収となる見通しです。

金融商品取引業（外国為替証拠金取引）

日本ユニコム㈱において投資家向けセミナーの開催等により顧客基盤の拡大に努めたことに加え、外国為替市場において総じて円安傾向となりボラティリティが高まったこともあり顧客の売買高が増え、当社グループの当中間連結会計期間の外国為替売買高が前年同期実績を大幅に上回ることとなり、通貨取引関連収益は前年同期比で約4割強の増収となる見通しです。

以上の各事業部門の業績を受け、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は営業収益6,569百万円（前年同期比91.4%）となる見通しです。また、一部費用の削減により営業費用が減少したことから、営業利益は331百万円（前年同期は339百万円）、経常利益は536百万円（前年同期比125.4%）、中間純利益は267百万円（前年同期は109百万円）となる見通しです。

（2）個別業績概要

当社は、平成18年10月1日付けの持株会社への移行に伴い、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を、連結子会社である日本ユニコム分割準備株式会社（現 日本ユニコム株式会社）に包括的に承継いたしました。

そのため、当中間会計期間における当社の営業収益は、グループ子会社からの経営指導料収入、情報システムサポートサービス収入及び家賃収入がその大部分を占めており、前中間会計期間に行っていた従来の事業から得られる収益に比べて小規模であることから、当中間会計期間の営業収益は前年度を下回る見通しとなっております。

（注）上記お知らせの内容は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当該数値と異なる可能性がありますので、お含み置きください。

以 上